

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	1-1-2		事業名	乳幼児医療費助成制度の拡充[名称変更:子ども医療費助成制度]
担当	保健福祉局保険医療部保険年金課 清野 TEL 211-2887			
全体計画				
事業内容	乳幼児医療費助成制度について、1割負担となっている4歳以上の市民税課税世帯の通院に係る医療費を原則無料化する。 ※初診の際、医科580円、歯科510円の一部負担あり		＜年度別の事業内容＞	
			19年度 市民税課税世帯の4歳以上の通院医療費は1割負担 20年度 8月から小学校就学前までの子どもの医療費を原則無料化 対象者数 77,723人(うちレベルアップ分 27,013人) 21年度 20年度と同様の事業内容 対象者数 78,111人(うちレベルアップ分 27,148人) 22年度 20年度と同様の事業内容 対象者数 78,111人(うちレベルアップ分 27,148人)	
事業内容・量・場	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	対象者数 79,261人 助成金額 2,896,829千円		① 8月から4歳以上の通院(市民税課税世帯)の原則1割負担を初診時一部負担金のみとし、就学前までの子どもの医療費を原則無料化した。 ② 1月から小学生の入院医療費を助成の対象とした。 対象者数 小学校就学前 83,240人 小学生 104人 助成金額 小学校就学前 2,562,184千円 小学生 5,012千円	
規模・件数等	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)	
	4歳以上の通院(市民税課税世帯)の原則1割負担を初診時一部負担金のみとし、就学前までの子どもの医療費を原則無料化及び小学生の入院医療費の助成を継続 対象者数(うちレベルアップ分 26,034人) 小学校就学前 79,235人 小学生 586人 助成金額 小学校就学前 2,618,967千円 小学生 90,799千円		4歳以上の通院(市民税課税世帯)の原則1割負担を初診時一部負担金のみとし、就学前までの子どもの医療費を原則無料化及び小学生の入院医療費の助成を継続 対象者数(うちレベルアップ分 29,100人) 小学校就学前 78,976人 小学生 741人 助成金額 小学校就学前 2,729,151千円 小学生 83,518千円	

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	1-1-2			事業名	乳幼児医療費助成制度の拡充[名称変更:子ども医療費助成制度]		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)	
小学校就学前までの子どもの医療費を原則無料化	4歳以上の課税世帯の通院医療費1割負担	同左	就学前までの子どもの医療費を全て原則無料化 小学生の入院医療費を対象			就学前までの子どもの医療費を全て原則無料化(20年度)	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 (該当なし)</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力](該当なし) [人材協力](該当なし) [情報協力](該当なし) [その他の協力](該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
評価(成果)			課題				
子どもの保護者に対し、その医療費の一部を助成することにより、疾病の早期診断、早期治療を促進し、子どもの保健の向上及び福祉の増進を図っている。			本事業は、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、北海道との共同事業として実施しているが、更なる対象年齢の拡大、所得制限の廃止等、より大きな成果を上げるためには、市単独事業費の増等に伴う財源確保が課題となる。 一方で、子どもに係る医療費については、子どもの健康に直接かわる課題であり、地域の財政力に応じてサービス水準に格差が生じることが本来は望ましくなく、国が主体となる制度の再構築が必要である。				
今後の事業の予定・方向							
第2次新まちづくり計画のレベルアップ事業を継続するとともに、更なる子どもの保健の向上及び福祉の増進を図るため、対象の拡大を検討する。							

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		1-1-2			事業名	乳幼児医療費助成制度の拡充[名称変更:子ども医療費助成制度]				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	0	195,033	390,066	389,901	975,000				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	0	195,033	390,066	389,901	975,000				
予算	事業費	0	211,414	509,416	391,441	1,112,271				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	7,663	91,957	37,212	136,832				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他	0	3,928	47,134	18,489	69,551				
	一般財源	0	199,823	370,325	335,740	905,888				
実績	事業費	0	142,932	388,366	393,455	924,753				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	2,506	35,412	29,602	67,520				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	19,976	19,293	39,269				
	一般財源	0	140,426	332,978	344,560	817,964				
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)					94.8%			
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度]										
[20年度] 1月から小学生の入院医療費の助成を開始した。また、保険の本人負担割合が3割から2割に減ったため医療助成費が減少した。										
[21年度] 小学生における入院医療費の助成を開始したため、計画と予算に差異がある。また、通院の1件当たり単価の減、及び小学生入院件数の減となったことから、医療助成費の減となり、予算と実績に差異があった。										
[22年度] 当初計画策定後に平成21年度から小学生における入院医療費の助成を追加したため、計画と予算及び実績に差異がある。また4~6歳の通院件数の増により医療助成費が増となったことから、予算と実績に差異がある。										